

教育センターニュース

四日市市教育委員会 教育支援課
〒510-0085 四日市市誠訪町2-2 (四日市市総合会館6階)
TEL 354-8283 (代) FAX 359-0280

ホームページ <http://www.yokkaichi.ed.jp/e-center/>

教育支援課
マスコットキャラクター
しえん君



障害者の権利に関する条約の批准

教育支援課 大原 喜教

平成25年9月に学校教育法施行令の一部改正が行われ、就学先を決定する仕組みが改正されました。平成19年度にスタートしてから7年目となる特別支援教育は、今、新たな転換期を迎えています。

今回の法改正は、平成24年7月中教審が示した「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」を受けて行われたのですが、この背景には、障害者問題を巡る国際的な動きがあります。

平成18年12月、第61回国連総会において、「障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）」が採択され、平成20年5月に発効しました。この条約は、障害者の人権や基本的自由の享有を確保し、

障害者の固有の尊厳の尊重を促進するため、障害者の権利を実現するための措置等を規定しています。

日本は、平成19年9月に同条約に署名しましたが、国内法の整備を必要としたために批准が遅れていました。その後、関連する法令の整備が順次進められ、平成23年8月の障害者基本法の改正、翌24年6月の障害者総合支援法成立、平成25年6月の障害者差別解消法の成立及び障害者雇用促進法の改正を経て、平成26年1月20日に、日本は障害者権利条約を批准し、2月19日に発効する運びとなりました。

障害者権利条約の締結により、例えば、障害に基づくあらゆる差別の禁止が法的義務となり、国の行政機関・地方公共団体等におい

ては、合理的配慮の不提供の禁止が法的義務となるなど、障害者の権利の実現に向けた取組が一層強化され、人権尊重についての国際協力が一層推進されることとなります。

今後の特別支援教育を推進する上では、国の動向を踏まえながら具体的な取組を展開していくとともに、その背景にあるグローバルな視点からの潮流も理解しておく必要があります。



研究報告

各研究の詳しい内容は
教育支援課までお問い合わせ
ください。
メールにて資料を送付いたし
ます。

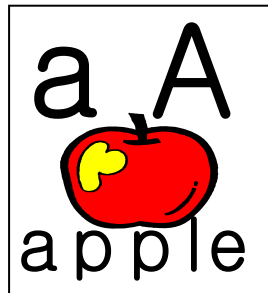


平成25年度、教育支援課で取り組んできた研究を報告します。それぞれの研究にあたり、御協力いただきました先生方及び学校・園、関係機関に心よりお礼申し上げます。この研究の成果が、今後の学校・園での実践に広く活用されることを願います。

第392集

研修・研究グループ 研修員 吉川 記代

小学校外国語活動における聞く力・読む力の育成に関する研究 ～フォニックスを活用した実践を通して～



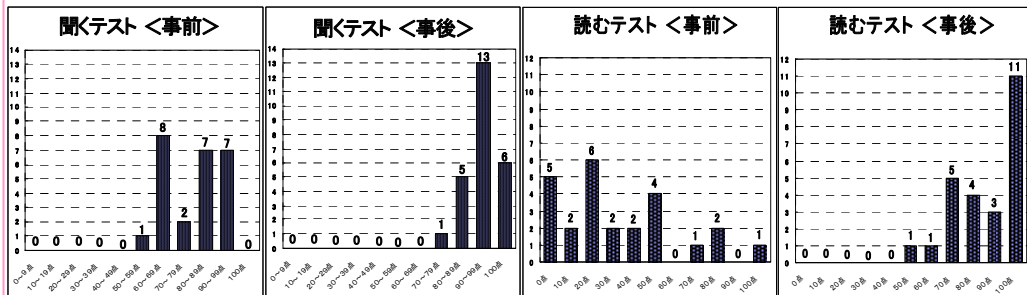
執筆者からの一言

歌やチャンツなど、楽しい活動を通して自然にフォニックスのルールを身につけさせることが大切です。また、ゲーム活動などで、ルールを活用する場面を設定していくことも効果的です。



小学校外国語活動において、フォニックスを活用した授業づくりを行い、子どもたちの英語を聞いたり読んだりする力を育成できるかを検証しました。

これまで文字と音との関係については学ぶ機会がなかった子どもたちが、フォニックスのルールを知ることにより、英語を聞き取る力や、単語を読む力を伸ばすことができました。さらに、聞く力や読む力など自分の英語力の進歩を実感することで、知的満足感を得ることができ、さらなる英語活動への関心・意欲につながったものと考えられます。



第393集

研修・研究グループ 長期研修員 堀内 拓志

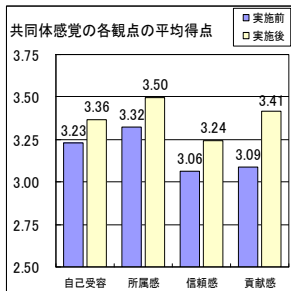
共同体感覚を育む「クラス会議」の活用に関する研究

アドラー心理学に基づく「クラス会議」を学級活動で実施し、児童の共同体感覚（自己受容・所属感・信頼感・貢献感）を育成できるかを検証しました。

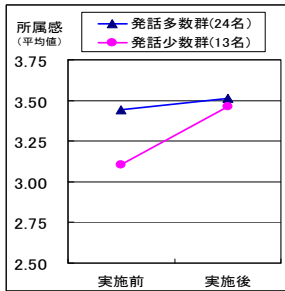
個人の悩みや相談を議題として、全員が円になり、解決のアイデアを考えることで、共同体感覚を育成することができました。さらに、「クラス会議」を繰り返すことで、発話数が多い児童も少ない児童も共同体感覚を育成する結果が得られました。



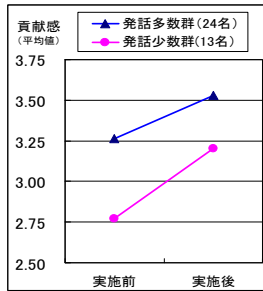
【円になって話し合う様子】



【各観点の実施前後の平均値】



【発話数と所属感の相関関係】



【発話数と貢献感の相関関係】



執筆者からの一言

個人が出した議題について全員で話し合い、解決策を共有することができます。

これを繰り返すことによって、子どもたちの共同体感覚が育成され、安心して学級生活を送ることができるようになります。

小学校における不登校及び不登校リスク群児童支援のあり方に関する一考察 ～スクールカウンセラーの効果的な活用に焦点をあてて～

小学校における不登校及び不登校リスク群児童への支援の一つとして、本年度市内全小学校に配置されたスクールカウンセラー（SC）に焦点をあてて、その効果的な活用のあり方を探りました。調査の結果、限られたSCの勤務時間内で、より多くの児童や保護者への支援を行うことが求められていました。そのためには、SCによる直接的な支援から、多くの人へ関わる間接的な支援へと、支援のあり方を見直すことが効果的であると考えました。そこで、SCの専門性を活かした継続的な支援が行えるよう、以下の二つのことを提案しました。

カウンセリング中心の
直接的な支援から、
コンサルテーション中心の
間接的な支援へ

学校のニーズに合った
SC活用システムの構築



執筆者からの一言

SC活用システムの構築は、一朝一夕にはできません。年度末にSC活用を見直し、学校のニーズに合った活用方法を探っていくことが、大切だと思います。

教育支援課 研修・研究グループより

四日市市教育委員会教育支援課 平成25年度

重点課題研究推進校の紹介

大谷台小学校

論理的思考力を育成する授業の創造 ～「思考の場」を設定した授業づくり～（2年次）

国語科の説明文教材を扱って思考の場を設定した授業改善に取り組みました。今年度は「用語指導」「教材研究の充実」「評価読みの視点を取り入れた授業づくり」「他教科・教育活動との関連」を具体的方策としました。また、校内では取り組みの共通理解を図るため、ミニ研修会を開いて研鑽を積んでいます。

成果としては、全学年で系統的・継続的に用語の指導をすることで論理的に思考したり、日常の教育活動で論理的に表現したりする子どもの姿が見られました。今後も授業のねらいと方策を明確にすることで、論理をとらえて思考し、自分の考えを創りあげる子を育てていきたいです。



笹川中学校

自他ともに大切にすることを育む ～ICTを活かした学び合いのある授業づくり～（2年次）

「学び合い」にICT機器を効果的に活用することで、「生徒の思考力、判断力、表現力等の育成をめざす」授業づくりを全教科で取り組んできました。今年度は、授業づくりガイドブック(四日市モデル)をもとに問題解決能力向上を意識した授業展開を行うと共に、デジタル教科書を導入し授業実践を進めました。

成果としては、生徒にとってわかりやすい授業が実現できたことや教師が発問や資料提示の仕方を工夫するなど授業改善に役立ったことが挙げられます。今後はICTの多様な利用方法を探り、さらにその効果を引き出す教師の授業技能を磨いていきたいです。



「小中不登校連携シート」の活用を

中学校に入学する子どもたちにとって、4月は期待と不安をもち、学校生活をスタートさせる時期です。長期欠席や不登校リスク群の児童にとっても、新しい気持ちで動き出すきっかけになります。

「小中不登校連携シート」は3月末の小中連絡会での引き継ぎだけでなく、入学後の小中の情報交換や生徒理解に有効です。中学校生活への不安が強い生徒への入学前の学校見学や、保護者との事前面談等も、登校支援につながります。

「小中不登校連携シート」を活用し、有効と思われる手立てを小学校と中学校が連携して考えていくことが、登校支援の第一歩です。



活用例と感想～中学校の先生より～

小中不登校連携シート		出席番号		出席状況	
6年生の状況	欠席日数	8	日	遅刻	7日
【担任 四日市 桜子】				早退	0日
5年生の状況	欠席日数	14	日	遅刻	38日
				早退	5日
	欠席日数	28	日	遅刻	52日
				早退	2日

このシートを基に、入学後の様子を情報交換する機会を持った。
(学びの一体化等)

各小学校から、同じ形式のシートで情報収集できるので、活用しやすかった。

小学校の頃と、中学校に入学してからの状況の変化をつかむことができた。

入学当初の不安な時期に、教師側が気にかけて生徒観察をするポイントがわかる。それにより、声のかけ方等工夫できた。

これまでの本人への支援がわかり、未然防止につながる支援を考えることができた。



小学校6年生で、4・5・6年生のいずれかの学年の時に、**長期欠席及び不登校リスク群**にあてはまる児童について作成し、中学校へ引き継ぎます。

中学校では、校内で情報を共有し、不登校を未然に防止するために活用します。

長期欠席児童：年間30日以上欠席児童（出席停止は除く）

本市不登校リスク群児童：年間欠席30日未満（出席停止は除く）の児童のうち、

①～③のいずれかに該当する児童

①年間10日以上欠席 ②遅刻早退30日以上 ③別室登校経験者